



新緑クラブ  
酒井美代子  
議員

▼農業振興及びTPP問題について

Q TPP参加への考えと、政府がTPPに参加した場合の本市への影響はどうか。また、関税撤廃による影響試算は出されているのか。

A TPP問題に関しては、施政方針の中では慎重に対応すべきと申し述べている。影響額については、県の算定方式を用いて試算をすると、該当する八品目について、十八年の産出額で試算した場合、米が一億六千万円、牛乳・乳製品が十億円、牛肉が一億五千万円、豚肉が二十三億九千万円、鶏肉が四億九千万円となり、本市における減少額の合計は四十五億九千万円となる。本市において農業は地域を支える基幹産業であり、関税が撤廃され、安価な輸入農産物が大量に出回れば、農業はもとより、地域経済にはかり知れない影響を及ぼすと考える。

▼防災問題について

Q 新燃岳の噴火に伴い宮崎県高原町に職

員を派遣したが、災害の状況はどうだったのか。

A 職員の報告によると、当時の高原町の災害状況としては、噴火当初から高原町災害対策本部が設置され、町内三地区に避難勧告が発令され、避難所に四百名ほどが避難、町なかの状況は火口から約十二キロメートル離れた役場付近においても降灰があり、ロードスイーパーや散水車による降灰除去作業に着手、降灰があるたびに対応に苦慮されていたとの報告を受けている。現在の被災状況としては、宮崎県、鹿児島県合わせて、人的被害は負傷者二十六名、窓ガラス、太陽光パネル等の破損九百十五件、農作物被害が約一万千七百ヘクタールなどと聞いている。

Q ニュージールランドのような地震が本市で発生した場合、想定される被害はどうか。

A 十七年の県地震等防災アセスメントの調査報告書によると、島原市直下を走る雲仙地溝北縁断層帯を起因とした地震が発生した場合の想定は、マグニチュード七・三、震度六弱から六強程度になり、建物被害については、地震による破損が五千九百四十戸、火災による消失が、夏の場合で千八百戸、冬の場合が千五百九十四戸、人的被害として、死者百二十五名、負傷者八百十名と予測されている。



平成会  
本多 秀樹  
議員

▼雇用問題について

Q 福祉部門での雇用拡大は、若年層の流出防止や定住化促進の牽引役となると認識している。福祉介護施設の増設を雇用拡大のための施策として考えられないか。

A 特別養護老人ホームの入所待機者は、県の調査によると、二十二年四月現在、本市は百二十四名となっており、待機者の緩和策の検討が必要と考えているが、入所施設が増加は介護保険料の上昇、財政負担の増加につながってくる。雇用確保と財政負担の観点から、総合的に検討すべき課題だと考えている。

Q 他市では、ビジネス立ち上げ資金の助成制度や支援に向けたネットワークづくりなど、アイデアレベルから起業化までの一環した支援体制を行うところもあるが、本市においても何らかの取り組みを始めるべきではないか。また、雲仙市で実施されている緊急雇用拡大奨励金支給事業について、今までの実績と成果はどうなっているのか。

A ビジネスについては、既存の各種補助からの起業化については、

度の周知を図るとともに、県等、関係機関と連携を図りながら、相談、手伝いをしていくべきだと思っている。また、雲仙市の緊急雇用拡大奨励金の実績については、約七十の事業所で九十二名の雇用があつていと聞いている。

Q 新規就農者に対する本市独自の支援策が必要だと考えるがどうか。

A 二十一年度からは、新規就農者に対し、島原市農業後継者就農奨励金支給制度を開始し、一年経過後の奨励金を今年度十五名の新規就農者に交付した。今後とも島原農業高校や島原振興局、島原雲仙農業協同組合などと連携しながら、新規就農者の確保、育成に取り組んでいきたい。

Q 島原地域広域圏のふるさと市町村圏基金の廃止により返還される資金の一部を活用して、就農者に対する支援や新規事業、コミュニティビジネス立ち上げのための支援、雇用助成など、雇用拡大につながる事業に限定して継続的に活用できないか。

A 返還金については、公共施設整備基金へ積み立てるべく、今回の補正予算に計上している。観光振興や物産販売、新商品開発を含めたジオパーク振興につながるような事業については今後検討する必要がある。それが雇用につながることにすれば非常にすばらしいと考えている。